

視点(1886)

経済政策と偉大な3経済学者の理論とは!!

(流通経済編)

国の経済を発展させるためのマクロ経済理論は数多くありますが、ここで「ケインズの有効需要理論」と「シュンペーターのイノベーション理論」と「フリードマンのマネタリズム理論」の概要を説明させていただきます。

(1) ジョン・メイナード・ケインズ(1883-1946年)の有効需要理論

古典派の経済学であるセイの法則(供給は需要を生む)では、どのような供給規模であっても価格が柔軟に変動するならば必ず需要は一致し、すべてが需要化されます。しかし、ケインズは、セイの法則のように需要と供給は必ずしも一致せず「デフレギャップ」(完全雇用の下で達成されるGDPの水準=完全雇用GDPを下回る不完全均衡)が生じる場合は、「有効需要」の不足であるため、この時は政府が公共事業あるいは減税を通じて有効需要を発生させ完全雇用GDPを達成させることが必要と考えました。このような政策を財政政策と呼び、この際、政府支出の増加分よりも多くのGDPが増加する現象を「乗数効果」と呼びます。

(2) ヨーゼフ・シュンペーター(1883-1950年)のイノベーション理論

古典派の経済学が均衡理論をもって現実経済を診断するのは異なり、均衡理論は理論上の基準点として捕らえ、均衡状態はイノベーション(革新)によって不断にシフトしており、イノベーションが加わらないと市場経済は均衡状態に陥っていき、この均衡状態では企業者利益は消滅し利子もゼロになります。シュンペーターにとって市場均衡は沈滞であり、企業者は常に創造的な破壊をしなければ生き残れないこととなります。イノベーションとは、物事の「新結合」「新基軸」「新しい切り口」「新しい捉え方」「新しい活用法」を創造する行為のことです。それゆえに、新しい技術を発明するだけではなく、新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変革をもたらす自発的な人・組織・社会の幅広い変革を意味します。

(3) ミルトン・フリードマン(1912-2006年)のマネタリズム理論

ケインズの総需要管理政策を批判し、マネタリズム理論を確立し、1976年にノーベル経済学賞を受賞しました。マネタリズムは、米国のレーガン大統領の経済政策であるレーガノミクスをはじめとして1980年代の主要国の政策に影響を与えた。フリードマンのマネタリズム理論は、中央銀行がマネーの供給を増やし、現金残高を過剰にし、中央銀行の買いで予想収益率が高まる債券から株式、不動産へと予想収益率の変化に応じて資産構成を変えつつ保有現金高を調整します。この過程で利子率が低下し、あらゆる資産価格が上昇して設備投資や個人消費を拡大し景気を押し上げます。さらに、長期金利が低下すれば、米国の金利が一定であれば円安・ドル高となります。マネタリーベース(資金供給量)が増大すると相対的な円が低下する円安は輸出増及びインバウンドニーズが高まります。

<参考> フリードマンの日本のバブル景気についての理論的見解

日本のバブル景気は、日本の円通貨の供給を増やしてドルを買い支えた結果、通貨供給量の急増を招きました。フリードマンは通貨供給量の急激な伸びが、日本のバブル経済を引き起こしたと考えています。日本銀行は長期にわたってこのような金融緩和路線をとり続け、納税者に莫大な損害を与えました。最後に日銀もブレーキをかけましたが、今度はブレーキをかけすぎました。金利を引き上げ、通貨供給量の伸びを急激に抑え、深刻な景気後退を引き起こしてしまいました。これはどんなに良い意図から出たものであれ、不適切な金融政策は悲惨な結果をもたらす得るといふ最たる喩えです。日銀は誤りを正すのが遅くて、そのためにリセッションを長引かせ、深刻なものにしてしまったかのように思われます。

アベノミクスでは、第1の矢をフリードマンのマネタリズム理論(金融政策)、第2の矢をケインズの有効需要理論(財政政策)、第3の矢をシュンペーターのイノベーション理論(成長産業創出政策)からなっています。

私はどうしても臍に落ちないことがあります。先進国は産業革命以来の大量生産・大量販売・大量消費のシステムが崩れ、モノ離れ現象が起り、モダン消費(モノを買い、消費し、所有し、使用することの連続性に喜びを感じる生活向上志向の消費)が終焉した後の需要の創造は金融政策や財政政策で可能なのかです。モノ離れした後の新しい消費の創出ができなければ基本的にはデフレ経済、デスインフレ経済の低成長経済が基本パターンです。この段階でGDPの6割(アメリカは7割)を占めている消費を伸ばすためには消費にイノベーションを起こし、ニューモダン消費経済化することしかないと私は考えています(六車流：流通・マーケティング理論)。

アメリカはモノ離れ以降に金融政策でGDPが成長したのは「金融資本とICT産業」「金融資本と不動産産業」が一体化したからです。日本も金融政策だけでなく、金融資本と新産業が一体化しないと成長はありません。

[上記の言葉の定義はウィキペディアを参考にさせていただきました。]

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代表 六車秀之